

坂本茂雄 県政かわら版

2023年
猛暑号
NO.72

<坂本茂雄県議会だより>
■高知市丸ノ内1-2-20
県議会 県民の会
TEL 088-823-9936

6月定例会 県民に寄り添う立場の質問で知事の姿勢を質す 議会改革の実行で県議会の民主的運営を



6月定例会で代表質問に立つ坂本議員

改選後初の高知県議会臨時会が、5月9日から11日に開かれ、続く6月定例会が6月22日から7月8日までの会期で開催されました。坂本議員は「県民の会」の代表に就き、議会改革の申し入れや議長選挙で自民党と争いましたが、少数にとどまりました。

坂本議員 商工農林水産委員会に所属

臨時会では、正副議長選挙が行われました。改選期に申し入れた議会改革への対応に、自民党が積極的でないことから、「議会改革を加速させるため」に推された坂本茂雄議員でしたが、議長選における得票が10票にとどまり、自民党の弘田兼一氏（室戸市・東洋町区、4期）が27票を獲得し選出されました。

その後、執行部提出の2022年度一般会計補正予算などの専決処分報告3議案を全会一致で承認するとともに、県競馬組合議会議員と県・高知市病院企業団議会議員や各常任委員会が選出され、坂本議員は今年度、商工農林水産委員会の所属となりました。なお、「県民の会」会派議員の各所属委員会は、別添の、県民の会号外をご参照ください。

また、6月定例会は、一般会計の総額で54億8100万円の補正予算案が全会一致で可決・成立して、閉会しました。

補正予算には、事業者向けの物価高騰対策として、中小企業などが行う省エネ設備の更新や、商店街の街路灯のLED化に対する支援、トラックの運送事業者が行う共同配送など物流の効率化への支援が盛り込まれ、家庭向けの物価高騰対策では、省エネ基準を満たすエアコンや冷蔵庫などの家電製品を購入した場合に現金をキャッシュバックする事業予算などが計上されました。

参議院徳島高知選挙区選出の高野議員の秘書への暴力事件による辞職に伴って、今年10月に行われる参議院議員補欠選挙の費用には、5億7

900万円余りが盛り込まれました。「この費用は高野前議員に負担させよ」との声もあがっていましたが、県民に対する選挙権を保障するため、全会一致で可決されました。

一方、今回の定例会では、議場での服装の錯誤による「議事進行発言」や、総務委員会での新人・女性議員に対するハラスメント的言動など議会運営に関わることがクローズアップされたが、議員としてのハラスメント的言動は厳に慎まれるべきであります。

また「県民の会」では、議会改革における懸案の課題について取り組むよう求める申し入れを共産党県議団とともに連名で行いました。

内容は左記のとおりですが、議会運営委員会で議論が継続されているものの、議会内だけの議論では進まない状況からも、県民の皆さんの議会改革に対する後押しを挙げていただければ幸いです。

- 1 議会基本条例に定める「会議の公開」の実効性を担保するため、委員会審議の中継を行うこと。
- 2 費用弁償については、定額支給をやめ、実費相当分の支給とすること。
- 3 議長、副議長、常任委員会の正副委員長、議会選出の監査委員の選任のあり方について

知事の政治姿勢 国会での対決法案を巡る質疑で推し測る

坂本議員は、県民の会を代表して、6期目最初の質問を行いました。質疑の概要を報告します。

知事選に向け6党に推薦依頼する一方、先の県議選を「自民党の議席減は残念な結果」とコメント。推薦依頼された各政党との距離感

【知事】行政トップの立場として、できるだけ幅広い支持の集結が力になる。県政浮揚のために、与野党間わず支持・協力をいただき、政策を進めたい。ただ、私の政治活動への対応で各政党との距離感の違いは当然ある。

強行採決された「防衛費財源確保法」による増税や防衛力強化資金の新設に対する評価は。

【知事】防衛力強化の必要性は理解する。財源として歳出改革や税外収入を活用する点は一定評価するが、増税については将来世代に負担を先送りしないよう国会での議論を行っていただきたい。

「マイナンバー法改正」について、マイナ保険証一本化は見直すべきではないか。

【知事】紙保険証の経過的な使用、保険証にかわる確認書の交付等の対応も示されている。段階的に理解を得ながら進むことが望ましい。

「LGBT理解増進法」について、支援団体や当事者から理解阻害の声が浮上。また、各自治体のパートナーシップ制度や差別禁止条例を抑制する可能性も懸念するが、受け止めは。

【知事】多様性尊重の社会に向け一歩前進と受け止めている。各自治体の取り組みを抑制するものではなく、市町村におけるパートナーシップ制度の広域的な調整役を担い、多様性が尊重される社会の実現に向けて取り組むたい。

「GX脱炭素電源法」の成立で60年超の原発が運転可能となったが、安全性が最優先されたとは思えず、国民への説明も不十分では。

【知事】高経年化した原子炉規制の厳格化などの枠組みが示され、安全性確保の仕組みも盛り込まれた。国民の不安や懸念をしっかりと認識したうえで、丁寧でわかりやすい説明を続けていただきたい。

伊方原発3号機の稼働延長が可能となることに不安は感じないのか。

【知事】四国電力には万全の安全対策を講じるよう平素より要請。国の規制委員会にも、安全性を最優先に検討を続けていただきたい。

「出入国管理法」について、これまでのルールを変え、難民の收容や認定など、人の生命や自由にかかわる改悪だと考えるが。

【知事】さまざまな意見はあるが、今回の法改正は、外国人の人権を尊重しながら適正な出入国管理を実現するという意味で、バランスがとれたものと受けとめている。

県内投票率の改善へ

全世代における投票率の向上に向けた取り組みと、その効果について聞く。

【選管委員長】(10代に関しては)各学校での呼びかけ、出前授業の拡大、SNSによる選挙啓発などを行ってきた。今後は、親子での投票を積極的に呼びかけ、高校生による選挙事務への従事など、投票への関心を

高める新たな取り組みにも挑戦したい。

小・中・高等学校における主権者教育をどのように拡充していくのか。

【教育長】令和4年度のアンケートで、「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」との設問に肯定的な回答は、小6で52・6%、中3で45・1%、高3で59・8%にとどまる。世界の動向にも目を向け、様々な課題を子供たち同士が考え議論する学習に取り組み、主権者教育の充実を図りたい。

コロナの5類移行後 感染症対策・生活困窮支援は丁寧に

高齢者施設に対する医療支援協定の締結状況は。また、予防計画及び医療計画に、連携協議会の設置と体制整備を反映するとしているが、その見通しは。

【健康政策部長】新たな感染症の流行に備え、必要病床数や発熱外来、自宅療養者への対応に関する目標値を検討しており、医療機関等に意向調査する。連携協議会の設置に向けては、保健所設置市、医師会、消防機関、学識経験者等と調整を進めて

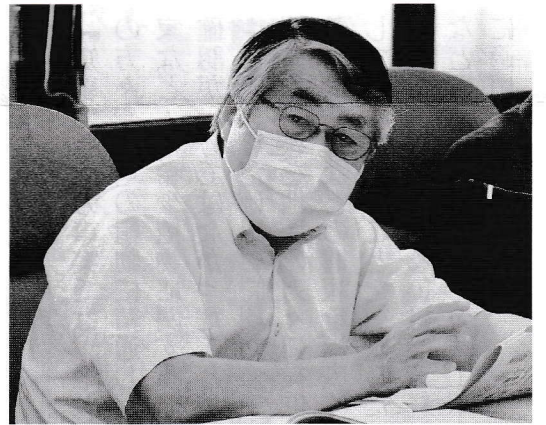
おり、7月中に第1回の会合を開催する。令和5年度中には、医療提供体制の確保や、保健所などの体制整備などを盛り込んだ予防計画及び医療計画を策定する予定。また、医療機関などと調整し、令和6年度前半までに予防計画などを踏まえた個別協定を締結する。

公立病院経営強化プランに、感染症の発生、蔓延時に担うべき医療提供を義務づける新たな役割を反映した経営強化策が取りまとめられるよう助言することだったが、その対応は。

【健康政策部長】各病院と、新興感染症発生蔓延時における医療体制の構築に係る指針などについて情報共有してきた。各病院の役割について、地域の実情に応じた適切なプランが策定されるよう助言する。

生活福祉資金の特例貸付を受けただ方の中で、低所得などの理由で償還を免除された金額と件数の全国及び県内の状況について聞く。

【子ども・福祉政策部長】本県の貸付実績は、2万8872件、約115億円。全国では、約380万件、約1.4兆円。住民税非課税世帯等の償還免除は、本県では償還対象の約51%、9196件、約31億円。全国では約36%、約90万件が免除で、



5類移行後も委員会討論ではマスク着用

金額は非公表。

生活福祉資金の償還免除者に対する自立支援の状況や、免除されなかった方への自立支援の状況について聞く。

【子ども・福祉政策部長】償還免除世帯には、電話、訪問などプッシュ型の自立支援を行い、償還開始世帯のうち経済的な困難を抱える方には、少額返済や償還猶予を案内するとともに、自立相談支援機関等の関係機関につなぐなど併走支援を行っている。

子ども・子育て支援の拡充を

国の「こども未来戦略方針」で、優先すべき課題、県が先行して取り組むべき課題は何か。

【知事】男性の育休取得促進、柔軟な働き方につながる労働法制の整備などを優先していただきたい。本県においては、少子化対策の抜本強化として、女性ニーズの高い事務系企業への誘致や、建設業、第一次産業などの分野でデジタル技術を活用し、女性の進出を後押ししていく政策が必要と考えている。若者世代をふやしていくためには、賃金水準の向上を目指していくことは当然である。

保育士確保にもつながる抜本的な人材育成と処遇改善をどのように行うのか。

【教育長】求職者と保育職場とのマッチングや、修学資金の貸し付けに取り組んでいる。離職防止のため、保育士補助職員の配置や、経営者を対象とした業務改善研修などにも取り組んでいる。また、処遇改善についても検討したい。

保育士を県内に引き入れる取り組みはできないか。

【知事】移住促進策と連携したPRの強化なども含め、もう一段充実できないか検討したい。

事前復興関連の取り組み強化を

災害ケースマネジメントの県版手引きの策定について聞く。

【危機管理部長】長期浸水や多数の孤立地域の発生などに加え、広域避難の可能性もあり、被災者の支援が広範囲かつ多岐に及ぶことや、期間が長期にわたることを想定した県版手引きにしたい。今年度はバージョンIとして、平時の取り組みに加え、避難所や仮設住宅で暮らしているときなど、発生後のフェイズごとに、被災者支援の対応ポイントなどを盛り込む予定。

災害ケースマネジメントの地域福祉計画への位置づけについて聞く。

【子ども・福祉政策部長】本年度改訂する高知県地域福祉支援計画において、平時における高知型地域共生社会の実現に向けた取り組みと、災害発生時における被災者に寄り添った支援体制づくりが一体的に推進されるよう検討したい。

小規模事業所の事業継続力強化支援を

災害復興に備えた事業継続力強化計画の認定件数や計画策定を促すための本県の取り組みについて聞く。

【商工労働部長】事業継続力強化計画は、規模の小さな事業者であって

も容易に策定でき、かつ、計画の実効性が確保されるよう令和元年度に制度化され、税制面などで優遇措置が受けられるもの。本年4月末時点の認定件数は345件で、事業者が単独で計画する単独型が340件、複数の事業者による連携型が5件。1日で計画策定から申請手続きに必要な書類を完成できるプログラム

県立自然公園の自然共生と公共工事のあり方

天狗高原遊歩道の工事における特記仕様書と検討委員会の設置について聞く。

【林業振興・環境部長】現地調査等を行ったが、希少植物の生育は確認できず、仕様書に希少植物の適正な保全についての記載はしていない。今般の工事規模であれば、専門的な検討は必要とされ、要とされ、おらず、専門的な委員会は設置してない。



四国カルストでの現地視察

全国知事会 事前復興の推進を国に提言

坂本県議が、この間提言し続けてきた「事前復興」について、7月26日に全国知事会がとりまとめた「大規模災害への対応力強化に向けた提言(案)」に、左記のとおりに盛り込まれましたので、今後の国の取り組みを注視していきます。

「事前復興」について、その考え方や取り組みを整理し、災害対策基本法や復興法等に位置づけ、施策として確立するとともに、防災基本計画に国・県・市町村の役割分担や、時間軸上の対応を示すなど、事前復興の取り組みを推進すること。

四国カルストにおける探勝路整備の事業も踏まえ、今後の県の公共工事にもどのように教訓を生かしていくか。

【知事】今回の事業では、地域住民の方々と現地の植物に精通した専門家などへの希少植物に関する情報の確認が十分ではなかったことが反省点。できるだけ早い時期から工事に関する情報を地域の方々に提供し、希少な植物などの情報を幅広く収集していくということを徹底したい。そして、専門家あるいは学識経験者などの情報を整備し、公共工事全般に適用していきたい。

2月議会 代表質問

4月に行われた県議会議員選挙の関係で、改選前最後の2月議会の報告ができておりませんでした。坂本議員は3月1日、「県民の会」会派を代表して質問を行いましたので、その概要をお知らせします。

質問は、「南海トラフ地震対策」のほか、以下の措置について

1. 知事の政治姿勢について

① 一期目を振り返って
② 敵基地攻撃能力の保有と県民の安全について
③ 旧統一教会の主張と県政施策について
④ 入札における談合などの不正の排除について

2. 新型コロナウイルス感染症対策の総括と今後の対策について

① 新型コロナウイルス感染症対策に関する総括と反省及び、アフターコロナの県政運営に生かしていく教訓について
② 新たな感染症パンデミックの発生を想定し、「感染予防・感染拡大防止」、「経済活動への影響」などに対応するための措置について
③ これからの保健医療提供体制の確保につ

3. 住宅確保要配慮者の住宅確保と住まいの支援について

① 「高知県住生活基本計画」におけるセーフティーネット住宅の成果指標と取り組みの具体化と実効性について
② 公営住宅の供給量5700戸の目標値の二一スに対する妥当性と、住宅確保要配慮者や居住困難者の優先入居の実効性担保、バリアフリー化の推進などについて
③ 「高知県住生活基本計画」により実効性を持たせるため、福祉と住宅をつなぐ必要性について

4. 少子化対策・子育て支援について

① 児童虐待予防・対策につながる児童福祉法改正による子育て世帯にする包括的支援と体制強化について
② 母子保健・子育て支援総合交付金と産後ケア利用促進事業について
③ 保育士配置基準の改善など制度の拡充について

5. 南海トラフ地震対策の課題について

① 津波避難ビル・津波避難タワーと津波火災対策について
② 長期浸水対策における救助救出期間の短縮と救援物資の提供について
③ 事前復興のまちづくりと仮設住宅用地確保について